

事業概要説明シート

事務事業番号 10103070005

事務事業名	ちびっこ広場管理事業		類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)	
事業期間	～	担当部署	福祉部福祉総務課		
総合計画体系	(施策目標) 07:人と自然との共生を図る				
公約		行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	枚方市ちびっこ広場設置及び管理要綱									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)									
	<input type="checkbox"/> その他()									
目的(何のために)	地元からの要望に基づき、幼児・児童の安全で楽しい遊び場を提供し、その健全な育成を図る。									
対象(誰・何を対象に)	市民									
事業内容	地元からの要望に基づき、市が土地所有者との間で使用貸借契約を締結して設置したちびっこ広場について、地元との調整や安全確保のためのフェンスの改修、固定資産税非課税依頼を行うもの。なお、遊具等施設の維持管理については公園課で行う。使用貸借契約に基づくため、相続等の理由により土地所有者から土地の返還を求められた場合は、遊具等の撤去を行ったうえで公園廃止の手続きを行っている。									
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	なし									
事業の必要性	公園用地の少ない地域においては、ちびっこ広場を引き続き適正に管理していくことにより、幼児・児童の安全で楽しい遊び場の提供と、地域住民交流の支援を行っており、地域福祉推進の一助にもなっている。									
コスト										
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算		
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	
正職員		0.2人	1,818千円	0.2人	1,826千円	0.2人	1,829千円			
再任用職員		人	0千円	人	0千円	人	0千円			
非常勤職員等		人	千円	人	千円	人	千円			
人件費計(A)			1,818千円		1,826千円		1,829千円			
直接経費(B)			0千円		0千円		0千円			
総事業費(A+B)			1,818千円		1,826千円		1,829千円			
財源内訳										
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算		
国庫支出金			0千円		0千円		0千円			
府支出金			0千円		0千円		0千円			
受益者負担(使用料等)			0千円		0千円		0千円			
その他			0千円		0千円		0千円			
一般財源			1,818千円		1,826千円		1,829千円			
平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容							金 額		
	なし									

事業概要説明シート

事務事業番号 10103070005

事務事業名	ちびっこ広場管理事業	類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)
事業開始年度	～	担当部署	福祉部福祉総務課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	①				
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	民地の土地所有者と使用貸借契約を締結したちびっこ広場については市が底地管理していることから、今後も引き続き適正に管理していくことにより、幼児・児童の安全で楽しい遊び場の提供と、地域住民交流の支援を図る。				
成果目標 達成状況	達成できていると考える。			目標達成度	測定できず
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	なし				
事業のPR	なし				
市民満足度	現在でも幼児や児童の遊び場や地域住民の交流の場となっていることから、概ね満足しているものと考えられる。				
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	今後も引き続き、適正管理に努めていく。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 土地所有者との関係は理解するが、管理責任などが市民から見てわかりにくいのでは。 本事業の目的・目標にそった指標が必要。 地域交流の場にも使用されているとのことで、今後、事業名の変更も検討が必要なのでは。 	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10402310059

事務事業名	障害者相談員事業		類似事業グループ	20.相談
事業期間	平成22年度 ~	担当部署	福祉部障害福祉室	
総合計画体系	(施策目標) 自立を支える			
公約	○	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	身体障害者法第12条3、知的障害者法第15条2、枚方市障害者相談員委託要綱
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:障害者団体から推薦を受けた人) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	日常生活上の様々な問題について、障害者等からの相談に応じ、必要な支援を行うことにより、障害者等の福祉の増進を図る。
対象(誰・何を対象に)	障害者または障害者の保護者等
事業内容	身体障害者当事者、または知的障害者の保護者で、障害福祉に関する豊富な経験と知識及び障害者福祉の増進への熱意を有する者に対し、障害者相談員として委託し、障害者等からの相談に応じる。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置付けられている相談支援事業(市委託事業)
事業の必要性	障害者または障害者の保護者等の相談に係る類似の事業(障害者総合支援法に位置付けられている相談支援事業)が、障害者の相談窓口として認知、普及してきており、本事業は縮小・休止を含め検討しなければならない事業である。

コスト												
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算				
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費			
正職員	0.05	人	395	千円	0.05	人	397	千円	0.05	人	398	千円
再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
非常勤職員等	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
人件費計(A)			395	千円	397	千円	398	千円				
直接経費(B)			572	千円	565	千円	686	千円				
総事業費(A+B)			967	千円	962	千円	1,084	千円				

財源内訳											
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算			
国庫支出金			0	千円	0	千円	0	千円			
府支出金			29	千円	26	千円	129	千円			
受益者負担(使用料等)			0	千円	0	千円	0	千円			
その他			0	千円	0	千円	0	千円			
一般財源			938	千円	936	千円	955	千円			

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金額
	相談員への報償金 (1,744円/月×12カ月×27人)		565,056 円

事業概要説明シート

事務事業番号 10402310059

事務事業名	障害者相談員事業		類似事業グループ	20.相談
事業開始年度	平成22年度	～	担当部署	福祉部障害福祉室

活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
	① 相談員への相談件数	件	334	326	350
② 相談員の人数	人	28	27	15	
③					

単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷相談員への相談件数	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
	②				
③					

目標とする成果(費用対効果含む)
 障害者が抱える問題に対して、障害当事者(或いは、その保護者)として相談の受け、助言、アドバイスをすることにより福祉サービスの利用等の情報を提供することにより、地域での生活を支える。費用対効果については、相談件数が横ばいであり、単位当たりのコストも横ばいである。

成果目標達成状況
 相談件数は平成25年度に増えたが、平成26年度は、ほぼ横ばいである。 **目標達成度** 概ね目標どおり

比較参考値(他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)
 府内中核市の状況(平成26年度)
 東大阪市 身障相談員:13人/521件 知的相談員:8人/234件 精神相談員:-人/-件 月額報償金 2,040円
 高槻市 身障相談員:15人/166件 知的相談員:8人/ 52件 精神相談員:4人/0件 月額報償金 2,040円
 豊中市 身障相談員:11人/ 35件 知的相談員:7人/ 18件 精神相談員:3人/0件 月額報償金 1,800円

事業のPR
 「広報ひらかた」紙面や本市ホームページへの記事の掲載のほか、障害者手帳の交付時に配付する、福祉制度を紹介した「福祉のてびき」でも掲載し、周知している。

市民満足度
 障害者当事者またはその保護者である相談員は、相談者と同じ立場であるため、身近な存在として相談しやすいといえる。

特記事項
 本事業は大阪版地方分権推進制度の事務移譲により平成22年度から事務を行ってきたが、「第2次一括法の施行」により、身体障害者法及び知的障害者法が改正され、平成24年度から市町村に権限移譲されている。

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策
 休止・終了(終期設定有) 障害者総合支援法に基づく相談支援事業は、相談支援員等により行われており、専門性が担保できている。障害者相談員事業は、当事者等が相談にあたっており、当事者性が担保されており、当事者性を担保したうえで縮小・廃止を含めて検討していく。

一次評価結果
 ・本事業は、平成29年3月をめどに休廃止の予定とのことで、代替施設がたくさんある状況から見て妥当。

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策

事業概要説明シート

事務事業番号 10402290022

事務事業名	包括的支援事業		類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業期間	平成18年度 ~	担当部署	福祉部高齢社会室	
総合計画体系	(施策目標) 健康で心豊かな自立と共生のまち			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	介護保険法、枚方市地域包括支援センター包括的支援事業等実施要綱
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:市内11ヶ所の医療・社会福祉・NPO法人、生協、社協に委託)
目的(何のために)	枚方市地域包括支援センターを13の生活圏域に各1ヶ所ずつ設置し、年々増加する高齢者の介護予防や権利擁護、虐待防止等を含めた相談に対し、地域できめ細かく対応するため。
対象(誰・何を対象に)	市民(特に65歳以上の高齢者)。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 総合相談支援業務(地域におけるネットワーク構築、実態把握、総合相談など) 権利擁護業務(成年後見制度の活用と支援を行なう、老人福祉施設等への措置に対する支援、困難事例に対する対応など) 包括的、継続的マネジメント支援業務(包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、介護支援専門員に対する個別支援を行なうなど)
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	
事業の必要性	高齢者人口の増加に伴い、相談件数は年々増加傾向にあり、その内容も複雑・多様化してきている。また、地域包括ケアシステムの構築を進めて行くなかで核となるべき存在である。

コ ス ト										
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算		
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	
正職員	1.94人	15,338千円	2.09人	16,590千円	2.10人	16,701千円				
再任用職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円		0千円			0千円	
非常勤職員等	0.0人		0.0人							
人件費計(A)		15,338千円		16,590千円		16,701千円				
直接経費(B)		315,491千円		321,133千円		419,790千円				
総事業費(A+B)		330,829千円		337,723千円		436,491千円				

財源内訳										
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算		
国庫支出金		120,904千円		121,864千円		170,242千円				
府支出金		60,451千円		60,932千円		85,116千円				
受益者負担(使用料等)										
その他		64,278千円		64,789千円		96,028千円				
一般財源		85,196千円		90,138千円		85,105千円				

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	運営委託料	305,000,000 円
	備品	3,070,203 円

事業概要説明シート

事務事業番号 10402290022

事務事業名	包括的支援事業		類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業開始年度	平成18年度	～	担当部署	福祉部高齢社会室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 総合相談件数	件	25,666	24,091	25,000
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/総合相談件数	円	12,890	14,019	17,460
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	枚方市地域包括支援センターが地域に定着し、関係機関と連携した上で、総合相談窓口として機能すること。				
成果目標 達成状況	複雑・多様化してきた相談に対しても、医療機関や民生委員などの関係機関と連携することで、総合相談窓口として十分に機能した。			目標達成度	目標を上回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	豊中市 : 包括支援センター数 7ヶ所、委託料 293,583,149円 高槻市 : 包括支援センター数 12ヶ所、委託料 248,000,000円 東大阪市 : 包括支援センター数 19ヶ所、委託料 449,167,000円 寝屋川市 : 包括支援センター数 12ヶ所、委託料 265,393,584円				
事業のPR	ホームページ、広報ひらかたによる市民への周知。パンフレット「こんにちは高齢者サポートセンターです」を作成し、高齢社会室窓口などにて配布する。各センターにおいても各々でリーフレットなどを作成している。				
市民満足度	枚方市地域包括支援センターは平成21年度に6ヶ所を増設し13ヶ所となり、よりきめ細かな対応が可能となった。センターの主たる総合相談窓口としての機能が強化され、相談件数も年々増加している。				
特記事項	地域にも枚方市地域包括支援センターが定着してきた。また、医療・介護保険事業所・民生委員などの関係機関との連携もスムーズに行えている。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	拡充・重点化	ひらかた高齢者保健福祉計画21(第6期)においても地域包括ケアシステムの核となる枚方市地域包括支援センターの機能強化は重要課題と位置付けられており、今後とも充実していく必要がある。高齢者人口の増加に伴う相談件数の増加・相談内容の複雑、多様化など金銭的な効果率は困難である。しかし、枚方市地域包括支援センターの評価、業務の公平、中立性は重要であるため、地域包括支援センター運営等審議会において検証を行っていく。
一次評価結果	・他のコミュニティとの連携は。 ・20年後を見据えた支援事業を。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10401280001

事務事業名	敬老事業		類似事業グループ	18.啓発
事業期間	昭和43年度	～	担当部署	福祉部 高齢社会室
総合計画体系	(施策目標) 地域における支えあいの輪をひろげる			
公約	行政改革実施プラン		質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	決裁
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託)

目的(何のために)	①多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに感謝の意を表す ②高齢者自ら、生活の向上に努める意欲を高める ③市民が広く高齢者福祉に関心と理解を深める
-----------	---

対象(誰・何を対象に)	市民
-------------	----

事業内容	毎年9月を高齢者保健福祉月間として啓発イベント等を開催する。 ①枚方市民会館大ホールにおいて「敬老のつどい」を開催 一部: 来賓挨拶、高齢社会憲章朗読、優良老人クラブ・優良ひとり暮らし老人会の表彰、 高齢者保健福祉月間啓発標語の特選作品の発表と表彰、「敬老の日」にちなんだ小学生の作文発表等 二部: 老人クラブカラオケショー、プロによるアトラクション(アトラクションは委託)
	②長寿祝品の配布 満年齢で米寿(88歳)の方に長寿をお祝いした記念品を、市が委託した業者が届ける。 ③最高齢者、100歳高齢者祝福訪問 最高齢者と100歳を迎える方を市長または市の理事者が訪問し、祝品を贈呈。 ④高齢者保健福祉月間啓発標語の募集 市民に呼びかけて標語を募集し入選作品を決定し、賞状・記念品を贈呈するとともに、敬老のつどいで発表。

目的が同種の事業(国・府・市・民間)	③については、国の事業で内閣総理大臣からの祝状と記念品(銀杯)が贈呈される。
--------------------	--

事業の必要性	高齢者を敬愛し、長寿を祝い、広く高齢者福祉に関心と理解を深めるための取り組みとして必要である。
--------	---

コスト		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員		0.48 人	3,795 千円	0.48 人	3,810 千円	0.48 人	3,817 千円
再任用職員		0.00 人	0 千円	0.00 人	0 千円	0.00 人	0 千円
非常勤職員等		0.05 人	145 千円	0.05 人	145 千円	0.05 人	145 千円
人件費計(A)			3,940 千円		3,955 千円		3,962 千円
直接経費(B)			2,380 千円		3,555 千円		2,824 千円
総事業費(A+B)			6,320 千円		7,510 千円		6,786 千円

財源内訳		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
府支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
受益者負担(使用料等)		0 千円		0 千円		0 千円	
その他		0 千円		0 千円		0 千円	
一般財源		6,320 千円		7,510 千円		6,786 千円	

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	敬老式典・見舞品記念品経費【委託料(舞台装置及び出演者等委託)1,579、報償金43、賞揚金76、消耗品費448、食糧費2、印刷製本費26、通信運搬費26、使用料及び賃借料53】	2,251 千円
	敬老記念品配付経費【消耗品費1,284、印刷製本費20】	1,303 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10401280001

事務事業名	敬老事業	類似事業グループ	18.啓発
事業開始年度	昭和43年度 ~	担当部署	福祉部 高齢社会室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 「敬老のつどい」の参加者アンケートで満足 のいく内容だと回答した率	%	89	86	87
	② 「敬老のつどい」参加者数	人	1,110	1,330	1,400
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷「敬老のつどい」参加者数	円	5,694	5,647	4,847
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	「敬老のつどい」に参加することで、広く高齢者福祉に関心と理解を深めてもらう。				
成果目標 達成状況	多くの市民に「敬老のつどい」に参加いただくという点において概ね達成できている。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	<p>○敬老式典 <豊中市> H26決算額 約17,000千円 市内各地域(38地区)で実施。実施は社会福祉協議会が行い、市は「敬老の集い補助金交付要綱」に基づき社会福祉協議会に補助金を交付。平成26年度の参加者数は39,333人。 <高槻市> H26決算額 32,500千円 市生涯学習センターで市が実施。一部は市長、市議会議員、来賓の祝辞と100歳高齢者へのインタビューなどで二部は「高槻ますます元気体操」のPR。参加者数は159人。</p> <p>○記念品配付 <豊中市> H26決算額 約29,5千円 満100歳の人に記念品を贈呈。平成26年度の対象者は59人に記念品(タオルセット)を贈呈。市内は職員が持参し市外は配送。 <高槻市> H26決算額 2,649千円 90歳及び最高齢者に祝品を贈呈。平成26年度は90歳727人にタオルセットを業者が配達し、最高齢者には本人が希望する品物(1万円相当)を届ける。</p>				
事業のPR	広報ひらかたや本市ホームページへのPR記事掲載のほか、「高齢者サービス利用の手引き」等で周知しているほか、枚方市コミュニティ連絡協議会や枚方市民生委員・児童委員協議会の代表者会議において周知等を行っている。				
市民満足度	敬老のつどいの参加者アンケートの結果や、長寿祝の記念品を送付した方々からのお礼の言葉等などから、本事業については概ね満足されていると考える。				
特記事項	<p>【変更点】 敬老式典・見舞品記念品経費 平成23年度から敬老式典の参加記念品を廃止。年度ごとに作成し掲示していた啓発標語の横断幕は平成25年度をもって廃止し費用の削減に努めた。</p>				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	改善	敬老のつどいについては、平成24年度から来場者にアンケートを行うことで満足度やニーズなどの把握に努めているところであり、今後においてはこうしたアンケート結果を参考に、より高い満足度となるよう事業内容を検討していく。 また、長寿祝品の配付や各表彰等についても事業内容を検討し、対象者の増加などによる経費の増加を抑えるように工夫をしていく。
一次評価結果	・一次点検の方向性に異論なし。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		